

串本・大島沖で遭難した軍艦・エルトゥールル号

遺品引き上げへ調査開始

トルコの海底考古学者ら20人

トルコ人考古学者ら20人が、串本町・大島沖で1890年9月に遭難したトルコ軍艦「エルトゥールル」号の遺品引き上げに向けた調査が、トルコの海底考古学の第一人者であるトゥファン・トゥランルさん(54)らによって年明けから始まった。工号遭難事件は日ト交流の礎とされ、発生から120年となる2010年をめぐり、遺品を引き上げて復元、両国で展示する計画だ。

トルコ人考古学者らによると、研究プロジェクトは、最重要となるのが引き上げられた遺品を展示に耐え、さらに深めることが前提。事だったが、その後の交流官は着任すると必ず島に訪れ、町は5年おきに工号遭難追悼式典を開催。今年度から、日本の小中学校の教科書にもこの史実が取り上げられている。

2007.1.14 毎日新聞

3年前の予備調査では、鉄砲の弾や食器片など数十点を確認した。今回は、三次元の精密な海図を作成するためのデータも収集。来年度以降、本格的な引き上げ作業に入る予定だ。

来年以降、本格作業

2010年めぐりに復元、展示を計画

トルコ人考古学者らによると、研究プロジェクトは、最重要となるのが引き上げられた遺品を展示に耐え、さらに深めることが前提。事だったが、その後の交流官は着任すると必ず島に訪れ、町は5年おきに工号遭難追悼式典を開催。今年度から、日本の小中学校の教科書にもこの史実が取り上げられている。

イルカに”後ろ脚“

和歌山県太地町の町立による先祖返りのイルカで、くじらの博物館(林克紀)は、学術的にも貴重館長は4日、胸びれとはな発見として、別腹びれを持つ極めて珍しいバンドウイルカ1頭で、5歳くらい、10月28日朝、太地漁協所属の勇魚組合の漁船13隻が同町沖約9キロの熊野灘で生け捕りにした。鯨類のほとんどは、胸びれ1対のほか、尾びれ、背びれがある。捕獲したイルカは生殖器と

2006.11.4 毎日新聞

熊野灘 突然変異 先祖返り?

研究プロジェクトを立ち上げた」と話している。

ネットオークション出品

2007.1.22 産経新聞

2007.2.10 産経新聞

不動産などの公有財産 県とヤフーが売却システム開発

県は平成17年から他の都道府県などにネットオークションの「官公庁オークション」のページで、各物件の情報を閲覧・入札できる。県管財課の担当者は「入札参加者の増加により売却の残る物件が減り、高値落札も期待できる」としている。

2007.2.28 朝日新聞

クヌッセン 日本人救い落命から50年 「偉大さしみじみ」

美浜町の日ノ御埼で、マークチームを歓迎・応援する会をつくった。同会は25日、日高町荊木のマツゲンスポーツグラウンドで、サッカー大会「カムサ・デンマークカップ in日高」を開催。4チームが熱戦を繰り広げた。会場には、献花台が置かれ、参加者らは機関長の肖像写真前に花を供えた。

白浜町のレジャー施設「アドベンチャーワールド」で9日、命名式が行われた双子のジャイアントパンダ「明浜(オス)と愛浜(メス)」。命名式には、白浜町の桑原富子(23)が同じく「愛浜」代表として出席、2人は特別に飼育舎内に入り、直接対面。名前を書いたプラカードが掲げられると、つせいに拍手が起った。

たほか、ホームページでも応募を受け付けた。先月末の締め切りまでに全国から7168通の応募があり、審査の結果、白浜の「浜」の字をとり「明浜」と「愛浜」が選ばれた。命名式には「明浜」応募者の代表として田辺市龍神村の橋爪明日香さん(65)が出席、2人は特別に飼育舎内に入り、直接対面。名前を書いたプラカードが掲げられると、つせいに拍手が起った。

2007.2.24 毎日新聞

クロマグロ

完全養殖術 世界へ

世界で初めてクロマグロの完全養殖に成功した近畿大水産研究所(和歌山県白浜町)が、独自に開発した完全養殖技術のノウハウを海外企業に販売することを決めた。クロマグロは

近大

日本が世界最大の消費国で、乱獲によって天然資源の枯渇が進む。同研究所は、完全養殖技術へのニーズは高くと見ており、担当者は「自然への負担の少ない養殖技術を提供したい」と意気込んでいる。

海外企業に販売

クロマグロの養殖は、幼魚を捕獲し、いけすで太らせ、世界で初めて成功させた。本市にブリスを出展した。04年から販売を始め、これまで400〜500匹を出荷。「近大」より出た。今後交渉を重ね、正式契約にこぎ着けたいという。

資源保護にも貢献

同研究所は70年、大島実験場(同県串本町)のいけすで研究を開始。生態がよく分らず、天然魚がなかなか産卵しなかったり、卵から稚魚がふ化しても突然死するなど数々の壁にぶつかった。その都度、いけすの構造を改良するな

外国への技術販売は、完全養殖のニーズは海外で大きい。背景には、畜産や欧州でも消費が増えつつあり、日本へ入りにくくなる可能性もある。近大の技術でこうした状況を少しでも改善されれば、

(以上、各新聞社からの抜粋記事を掲載。)